

令和 7 年11月市議会 教育厚生委員会資料

第195号議案 令和 7 年度長崎市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

目 次

説明書
記載頁

- | | | |
|---|-------------------------|---------------------------|
| 1 | 令和 7 年度長崎市介護保険事業特別会計総括表 | ・ ・ ・ ・ ・ P 2 |
| 2 | 一般管理事務費 | ・ ・ ・ ・ ・ P 3～ 4 (P14～15) |
| 3 | 介護保険財政調整基金 | ・ ・ ・ ・ ・ P 5～ 6 (P14～15) |
| 4 | 国庫支出金等過年度分返還金 | ・ ・ ・ ・ ・ P 7～11 (P14～15) |
| 5 | 【繰越明許費】一般管理事務費 | ・ ・ ・ ・ ・ P12～13 (P16～17) |

福 祉 部
令和 7 年11月

1 令和7年度長崎市介護保険事業特別会計総括表

(単位:千円)

歳 入					歳 出				
款 項	目	現計予算額	補 正 額	計	款 項	目	現計予算額	補 正 額	計
1 保	険 料	9,849,593	-	9,849,593	1 総	務 費	658,468	2,844	661,312
2 分 担 金 及 び 負 担 金		157	-	157	1 総 務 管 理 費		102,425	2,844	105,269
3 使 用 料 及 び 手 数 料		2	-	2		1 一 般 管 理 費	102,425	2,844	105,269
4 国 庫 支 出 金		12,582,519	1,421	12,583,940	2 保 険 給 付 費		46,820,548	-	46,820,548
	2 国 庫 補 助 金	3,900,643	1,421	3,902,064	3 基 金 積 立 金		26,095	621,519	647,614
	6 介護保険事業費補助金	-	1,421	1,421	1 基 金 積 立 金		26,095	621,519	647,614
5 支 払 基 金 交 付 金		13,129,219	-	13,129,219		1 介護保険財政調整基金積立金	26,095	621,519	647,614
6 県 支 出 金		6,782,481	-	6,782,481	4 地 域 支 援 事 業 費		2,352,723	-	2,352,723
7 財 産 収 入		26,095	-	26,095	5 諸 支 出 金		242,132	203,137	445,269
8 繰 入 金		7,619,636	1,423	7,621,059	1 償 還 金 及 び 償 還 付 加 算 金		101,548	203,137	304,685
	1 一 般 会 計 繰 入 金	7,430,385	1,423	7,431,808		3 償 還 金	75,185	203,137	278,322
	5 その他一般会計繰入金	626,194	1,423	627,617					
9 繰 越 金		75,184	824,656	899,840					
	1 繰 越 金	75,184	824,656	899,840					
	1 繰 越 金	75,184	824,656	899,840					
10 諸 収 入		35,080	-	35,080					
合 計		50,099,966	827,500	50,927,466	合 計		50,099,966	827,500	50,927,466

2 一般管理事務費

予 算 説 明 書					事 業 名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
14～15	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1-1	一般管理事務費	千円 2, 8 4 4

1 概 要

令和7年度税制改正に係る給与所得控除の引き上げによる令和8年度の介護保険料算定への影響を避けるため、介護保険システムの改修を行うもの。

2 補正内容

(1)介護保険制度の対応

令和7年度税制改正における個人住民税に係る給与所得控除の最低保障額の引き上げ（10万円）



65歳以上の介護保険料算定においては、所得段階を住民税の課税状況や合計所得金額等に基づき設定しているため、一部の被保険者の所得段階の移動が生じる等の影響



3年単位の介護保険事業計画（令和6～8年度）中の保険者（長崎市）の想定しない介護保険料の収入不足を防ぐ観点から、令和8年度の介護保険料に限り、控除が従前のものとして介護保険料を算定する仕組みとする。

(2)事業費

令和7年度税制改正に伴うシステム改修委託料 2,844千円（ソフトウェア導入費用等）

3 財源内訳

区分	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金(※1)	県支出金	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
当初予算	102,425	—	—	32,168	70,257
11月補正	2,844	1,421	—	—	1,423
補 正 後	105,269	1,421	—	32,168	71,680

(※1) 介護保険事業費補助金 事業費(2,844千円)の1/2

3 介護保険財政調整基金

予 算 説 明 書					事 業 名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
14～15	3 基金積立金	1 基金積立金	1 介護保険財政調整 基金積立金	1－1	介護保険財政調整基金	千円 6 2 1, 5 1 9

1 概 要

令和 6 年度決算において、剰余金が生じたことから、介護保険財政調整基金に積み立てるもの。

2 内 訳

区 分	金 額
令和 6 年度歳入総額 (A)	48,929,390,542円
令和 6 年度歳出総額 (B)	48,029,553,209円
歳入歳出差引額 (A)－(B)	899,837,333円
償還金(※1) (C)	278,318,805円
基金積立額 (A)－(B)－(C)	621,518,528円

(※1)の内訳

補正月	負担金・交付金	返還額	備考
9 月	① 介護給付費交付金 (支払基金)	65,227,665円	支払基金返還額 計 75,182,587円
	② 地域支援事業支援交付金 (支払基金)	9,954,922円	
1 1 月 (今回)	③ 介護給付費負担金 (国)	104,964,955円	国・県返還額 計 203,136,218円
	④ 介護給付費負担金 (県)	33,721,591円	
	⑤ 地域支援事業交付金 (国)	40,529,544円	
	⑥ 地域支援事業交付金 (県)	23,920,128円	
	返還額合計	278,318,805円	

3 介護保険財政調整基金現在高の状況

令和6年度末 基金現在高①	令和7年度 基金積立額（予定）②		令和7年度 基金取崩見込額③	令和7年度末 基金現在高（予定） ①＋②－③
6,762,318,118円	積立金	621,518,528円	189,251,000円	7,220,680,228円
	利 子	26,094,582円		

4 財源内訳

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	その他(※2)	一般財源
千円 621,519	千円 －	千円 －	千円 621,519	千円 －

(※2) 繰越金 621,519千円

4 国庫支出金等過年度分返還金

予 算 説 明 書					事 業 名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
14～15	5 諸支出金	1 償還金及び 還付加算金	3 償還金	1-1	国庫支出金等過年度分 返還金	千円 203,137

1 概 要

過年度分の国庫支出金及び県支出金について、保険給付費及び地域支援事業費の実績額が確定したため、精算に伴い返還するもの。

2 内 訳

(1) 介護給付費負担金（国・県） 返還額 138,686,546円

(単位：円)

歳入科目			令和6年度 交付額	令和6年度 確定額(※1)		差引返還額	理 由
款	項	目	A	B		A - B	
4 国 庫 支出金	1 国 庫 負担金	1 介護給付費 負 担 金	8,289,074,092	①	8,184,109,137	104,964,955	保険給付費が見込み を下回ったことによ るもの。
6 県 支出金	1 県 負担金	1 介護給付費 負 担 金	6,129,637,393	②	6,095,915,802	33,721,591	
合 計			14,418,711,485	14,280,024,939		138,686,546	

(※ 1) 令和 6 年度 確定額の算出根拠

[保険給付費]

$$\begin{aligned}
 \text{国、県負担金基本額} &= \text{給付費総額} - \text{市町村特別給付費} - \text{第三者納付金等} \\
 &= 44,124,445,756\text{円} - 180,334,700\text{円} - 5,572,777\text{円} \\
 &= 43,938,538,279\text{円} \\
 &\quad (\text{内訳 施設等分：12,071,970,364円、その他分：31,866,567,915円})
 \end{aligned}$$

< 令和 6 年度保険給付費決算額 × 国、県負担金の負担割合 >

国 庫 支出金	①	介護給付費負担金 8,184,109,137円	施設等分	12,071,970,364円 × 15% = 1,810,795,554円
			その他分	31,866,567,915円 × 20% = 6,373,313,583円
県 支出金	②	介護給付費負担金 6,095,915,802円	施設等分	12,071,970,364円 × 17.5% = 2,112,594,813円
			その他分	31,866,567,915円 × 12.5% = 3,983,320,989円

保険給付費の財源構成（令和 6 年度）

国 施設等分 15% その他分 20%	財政 調整 交付金 5%相当	県 施設等分 17.5% その他分 12.5%	市 12.5%	支払基金交付金 (第 2 号被保険者保険料) 27%	第 1 号被保険者 保険料 23%
公費（税金）：50%				保険料：50%	

(2) 地域支援事業交付金 返還額 64,449,672円

(単位:円)

歳入科目			令和6年度 交付額	令和6年度 確定額(※2)	差引返還額	理 由
款	項	目	A	B	A－B	
4 国 庫 支出金	2 国 庫 補助金	2 地域支援介護予防・ 日常生活支援総合 事業交付金	409,547,400 (定率20%)	380,072,549 (定率20%)	29,474,851	地域支援介護予防・日 常生活支援総合事業が 見込みを下回ったこと によるもの。
		137,739,000 (財政調整交付金)	137,681,000 (財政調整交付金)	58,000		
		3 地域支援包括の支援 事業・任意事業交付 金	126,782,810	115,786,117	10,996,693	
		計①	674,069,210	633,539,666	40,529,544	
6 県 支出金	2 県 補助金	1 地域支援介護予防・ 日常生活支援総合 事業交付金	255,967,125	237,545,343	18,421,782	
		2 地域支援包括の支援 事業・任意事業交付 金	63,391,404	57,893,058	5,498,346	
		計②	319,358,529	295,438,401	23,920,128	
合 計 (①＋②)			993,427,739	928,978,067	64,449,672	

(※2) 令和6年度 確定額の算出根拠

[地域支援事業費]

1 地域支援介護予防・日常生活支援総合事業

$$\begin{aligned} \text{国、県負担金基本額} &= \text{総事業費} - \text{寄付金等} - \text{重層的支援体制整備事業に要する費用相当額} \\ &= 1,905,849,391\text{円} - 4,656\text{円} - 5,481,986\text{円} \\ &= 1,900,362,749\text{円} \end{aligned}$$

2 地域支援包括的支援事業・任意事業

$$\begin{aligned} \text{国、県負担金基本額} &= \text{総事業費} - \text{寄付金等} - \text{対象外経費} - \text{重層的支援体制整備事業に要する費用相当額} \\ &= 890,667,320\text{円} - 345,985\text{円} - 969,297\text{円} - 588,608,875\text{円} \\ &= 300,743,163\text{円} \end{aligned}$$

< 令和6年度地域支援事業費決算額×国、県負担金の負担割合 >

国庫補助金	地域支援介護予防・日常生活支援総合事業交付金	$1,900,362,749\text{円} \times 20\% = 380,072,549\text{円}$
	地域支援包括的支援事業・任意事業交付金	$300,743,163\text{円} \times 38.5\% = 115,786,117\text{円}$
県補助金	地域支援介護予防・日常生活支援総合事業交付金	$1,900,362,749\text{円} \times 12.5\% = 237,545,343\text{円}$
	地域支援包括的支援事業・任意事業交付金	$300,743,163\text{円} \times 19.25\% = 57,893,058\text{円}$

地域支援事業費の財源構成（令和6年度）

	国	財政調整交付金	県	市	第1号被保険者保険料	支払基金交付金 (第2号被保険者保険料)
介護予防・日常生活支援総合事業	20%	5%相当 (※3)	12.5%	12.5%	23%	27%
包括的支援事業・任意事業	38.5%			19.25%	19.25%	23%

(※3) 財政調整交付金は、市町村の努力では対応できない第1号被保険者保険料の市町村間の格差を是正するために交付される。

3 返還額合計

介護給付費負担金 + 地域支援事業交付金
 138,686,546円 + 64,449,672円 = 203,136,218円

4 財源内訳

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	その他(※4)	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円
203,137	—	—	203,137	—

(※4)繰越金 203,137千円

5 【繰越明許費】一般管理事務費

予算説明書【繰越明許費】				事業名	繰越明許額
ページ	款	項	目		
16～17	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	一般管理事務費	千円 2, 8 9 3

1 繰越の理由

第10期介護保険事業計画（令和9～11年度）策定に向けて行う介護予防・日常生活圏域ニーズ調査について、その調査事項については、国の基本方針を踏まえ、医療・介護・福祉の専門家で取りまとめを行う予定となっているが、取りまとめに時間を要し、年度内に完了が見込めないため。

2 調査概要

(1)目的

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を行うことにより、保険者（長崎市）が、日常生活圏域ごとに、地域の抱える課題の特定に資する。

(2)対象者

65歳以上の要介護認定を受けていない市民 8,000人

(3)主な調査項目

- ア 家族や生活状況について
- イ 毎日の生活について
- ウ 健康について

3 内訳

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査入力及び分析委託（2,893千円）

- (1)データ入力 2,174千円
- (2)アンケート集計・分析 327千円
- (3)報告書作成 392千円

4 スケジュール

介護予防・ 日常生活 圏域ニーズ 調査	令和7年度				令和8年度		
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
	●(社会福祉審議会分科会開催)						
	(発送及び回収)	●————→					
		(入力及び分析)	●————→				
						(報告書提出)	●

5 財源内訳

金 額		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	その他(※1)	一般財源
予算現額	千円	千円	千円	千円	千円
	102,425	—	—	32,168	70,257
支出予定額	99,532	—	—	32,168	67,364
繰越明許額	2,893	—	—	—	2,893

(※1) デジタル基盤改革支援補助金 事業費(32,120千円)の10/10
雇用保険料個人負担金(48千円)